

研究開発法人についての共通調査票

NO.	62	所管	農林水産省	法人名	(独)国際農林水産業研究センター	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	------------------	-------	--------

1. 研究職員数の推移について

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
研究職員（うち外国人）（4/1現在）	154（11）	131（5）	23（6）	148（10）	130（5）	18（5）	135（9）	127（5）	8（4）
うち任期付（うち外国人）	7（0）	7（0）		8（0）	8（0）			9（0）	
うち非任期付（うち外国人）	124（5）	124（5）		122（5）	122（5）			118（5）	
全職員に対する研究職員の割合（外国人）	44%（61%）	73%（100%）	13%（46%）	43%（56%）	73%（100%）	11%（38%）	40%（47%）	72%（100%）	5%（29%）
（参考）全職員数（うち外国人）	354（18）	180（5）	174（13）	346（18）	178（5）	168（13）	337（19）	177（5）	160（14）

2. 研究職員の処遇について

（1）年俸制 ※ 該当者なし

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
年俸制研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	（ ）	0（0）	0（0）	（ ）	0（0）	0（0）	（ ）
うち任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）		（ ）	（ ）		（ ）	（ ）	
うち非任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）		（ ）	（ ）		（ ）	（ ）	
全研究職員に対する年俸制研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（2）業績給 ※ 該当者なし

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
業績給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	（ ）	0（0）	0（0）	（ ）	0（0）	0（0）	（ ）
うち任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）		（ ）	（ ）		（ ）	（ ）	
うち非任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）		（ ）	（ ）		（ ）	（ ）	
全研究職員に対する業績給研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（3）混合給与 ※ 該当者なし

	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤		うち常勤	うち非常勤	
混合給研究職員（うち外国人）（4/1現在）	0（0）	0（0）	（ ）	0（0）	0（0）	（ ）	0（0）	0（0）	（ ）
うち任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）		（ ）	（ ）		（ ）	（ ）	
うち非任期付（うち外国人）	（ ）	（ ）		（ ）	（ ）		（ ）	（ ）	
全研究職員に対する混合給与研究職員の割合（うち外国人）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）	0%（0%）

（4）その他（研究職員の処遇に関し講じている施策があれば記述）

常勤の研究職員については、業績評価結果に応じて、勤勉手当の成績率を決定。また、顕著な研究業績を挙げたと認められる場合等には、特別な昇給を実施することができる。

3. 研究職員の人件費の財源について（単位：百万円）

	平成22年度<実績ベース>	平成23年度<実績ベース>	平成24年度<実績ベース>
研究職員人件費	1,308	1,516	1,464
運営費交付金（研究職員人件費に占める割合）	1,251（96%）	1,386（91%）	1,370（94%）
運営費交付金以外（研究職員人件費に占める割合）	57	131	94
（内訳）受託等	57（4%）	131（9%）	94（6%）
（参考）総人件費	2,435	2,259	2,165

（注）四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

NO.	62	所管	農林水産省	法人名	(独)国際農林水産業研究センター	職員の身分	非国家公務員
-----	----	----	-------	-----	------------------	-------	--------

4. 研究開発業務について

(1) 法人が行っている研究開発業務について、国家戦略（閣議決定レベルのものに限る。）との関係について

「食料・農業・農村基本計画（平成22年3月30日閣議決定）第3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策 4. 食料・農業・農村に横断的に関係する施策（1）技術・環境政策等の総合的な推進」に基づき、
 ①開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の研究、②熱帯等の不安定環境下における農作物の生産性向上・安定生産技術の研究、③開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の研究を実施。
 これらは、
 「第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）Ⅲ. 我が国が直面する重要課題への対応 4. 世界と一体化した国際活動の戦略的展開（2）科学技術外交の新たな展開」の達成のために不可欠な研究と位置付けられる。
 また、当該研究法人は開発途上地域の農林水産業研究を行う我が国唯一の機関としてセンター機能を発揮し、国内の研究機関や大学との連携によって国際化を推進。
 これは、「科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）第3章 科学技術イノベーションに適した環境創出 2. 重点的に取り組む課題（2）大学・研究開発法人を国際的なイノベーションハブとして強化」に位置付けられる。

(2) 法人の研究開発活動に対する国際的ベンチマーク

※ 過去3年以内に該当するものがあれば記入

① 論文指標

ア 被引用数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
サブジェクトカテゴリ別)			
農学	134 位	10 位	研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011（文部科学省 科学技術政策研究所）
植物科学	142 位	15 位	同上
土壌科学	152 位	8 位	同上

イ 論文数

	世界順位	国内順位	出典
総合	位	位	
サブジェクトカテゴリ別)			
農学	133 位	11 位	研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2011（文部科学省 科学技術政策研究所）
植物科学	326 位	16 位	同上
土壌科学	175 位	8 位	同上

(注1) 「論文数」の「国内順位」は、出典に掲載されている世界被引用数上位200位以内の国内研究機関における順位

(注2) 「サブジェクトカテゴリ」は、出典の基礎資料であるトムソン・ロイター社のデータベースにおける分類の名称

② その他の指標

—

(3) 研究開発業務についての評価の具体的手法について

(例：第三者（外国人を含む）による評価、国際指標に基づく評価 等)

独立行政法人通則法に基づき、主務省である農林水産省の独立行政法人評価委員会が、当法人の各事業年度に係る業務の実績に関する評価を実施。この独立行政法人評価委員会による評価に先立ち、業務の重点化及び透明性を確保するため、研究開発の実施・推進の面から、外部の専門家、有識者等を活用し、自ら評価・点検を実施。

(4) 研究開発業務の評価結果を踏まえた取り組みについて

(例：次期の研究開発活動の予算配分に際し、予算の上乗せを行っている 等)

評価結果については、独立行政法人評価委員会の評価結果と併せて、反映のための具体的方法を明確化して研究資源の配分等の業務運営に的確に反映。